

メキシコ政治情勢（2024年2月）

〔概要〕

【内政】

- 1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、54%（前月比-1ポイント）。
- 5日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿における憲法記念日の演説において議会に提出する20件の憲法改正案を発表し、下院に同改正案を提出した。
- 15日、メキシコ市長選挙の候補者として、ブルガダ候補（与党連合）、タボアダ候補（野党連合）、チェルトリフスキ候補（MC）が全国選挙機関（INE）に登録された。
- 15日、ロペス・オブラドール大統領は、麻薬組織が2024年選挙に干渉するとしたシティ・バナメックス社の予測調査を否定した。
- 18日、全国各地で憲法改革案に反対する「民主主義のための行進」デモが行われた。
- 20日、国家再生運動（MORENA）は、XにおいてBOTの投稿を全国選挙機関（INE）に通報した。
- 22日、シェインバウム氏（与党連合）、ガルベス氏（野党連合）、アルバレス氏（市民運動）の3名のINEにおける大統領選挙候補登録が完了した。
- 25日、当地エル・ユニベルサル紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表した。支持率は、シェインバウム氏59%、ガルベス氏36%、アルバレス氏8%。

【外交】

- 7日、ロペス・オブラドール大統領は、バイデン米大統領と電話会談を行い、移民に関する協議を実施した。
- 7日、バルセナ外相は、訪墨中のポーブ国際移住機関（IOM）事務局長と会談した。
- 7日、バルセナ外相及びロドリゲス治安市民保護大臣は、シャーウッド＝ランダル米国国家安全保障顧問及びドルアン加国家安全保障情報局次長と第三回フェンタニル委員会三か国会合を実施した。
- バルセナ外相は、21～22日に伯リオデジャネイロで開催されたG20外相会合に出席した。
- 21日、バルセナ外相は、ブラジルにおいて第25回MIKTA外相会合に出席した。
- 26日、バルセナ外相は、訪墨中のフィダン・トルコ外相と会談した。
- 26日、バルセナ外相は、訪墨中の華春瑩外務次官補と会談した。また、バルセナ外相との会談に先立ち、メルカド次期外務筆頭次官及び華外務次官補は、二国間政策協議の共同議長を実施した。
- 28日、ワシントンD. C. を訪問中のバルセナ外相は、米国及びグアテマラ政府との移民にかかる閣僚会議に出席した。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率等：エル・フィナンシエロ紙世論調査

2月1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、54%（前月比-1ポイント）。

(1) ロペス・オブラドール大統領の取組を支持するか。

ア 支持する：54%（前回（12月、以下同じ）55%）

イ 支持しない：46%（前回44%）

(2) 各分野におけるロペス・オブラドール政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

(ア) とても良い、又は良い：27%（前回37%）

(イ) とても悪い、又は悪い：52%（前回49%）

イ 治安対策

(ア) とても良い、又は良い：18%（前回25%）

(イ) とても悪い、又は悪い：71%（前回62%）

ウ 汚職対策

(ア) とても良い、又は良い：38%（前回32%）

(イ) とても悪い、又は悪い：38%（前回45%）

エ 社会給付

(ア) とても良い、又は良い：48%（前回56%）

(イ) とても悪い、又は悪い：34%（前回30%）

(3) ロペス・オブラドール大統領が2月に議会に提出すると表明している憲法改正案についての意見如何。

ア 年金改革

(ア) 肯定的：68%

(イ) 否定的：25%

イ 最高裁判事の直接選挙による選出

(ア) 肯定的：69%

(イ) 否定的：26%

ウ 国家警備隊の国防省への移管

(ア) 肯定的：71%

(イ) 否定的：26%

エ 政府事業への軍隊の参加

(ア) 肯定的：59%

(イ) 否定的：37%

2 憲法改正案の提出

5日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿における憲法記念日の演説において議会に提出する20件の憲法改正案を発表した。年金改革、社会保障、遺伝子組み換えとうもろこし及び水圧破碎法（フラッキング）による石油採掘を禁止、最低賃金の引上げ額の保障、既存の軌道の旅客鉄道の利用、メキシコ電力公社の国有化、選挙改革、議員定数削減、司法改革、国家警備隊の国防省への移管、独立機関の廃止等が憲法改正案に盛り込まれ、同日、下院に提出された。6日、シェインバウム氏は、同改革案を支持する旨表明した。

3 メキシコ市長選挙候補者の登録完了

15日、メキシコ市長選挙の候補者として、ブルガダ候補（与党連合）、タボアダ候補（野党連合）、チェルトリブスキ候補（MC）が全国選挙機関（INE）に登録された。世論調査においてはブルガダ候補が優勢。

4 大統領、麻薬組織の動向の選挙への干渉を否定

15日、ロペス・オブラドール大統領は、麻薬組織が2024年選挙に干渉するとしたシティ・バナメックス社の予測調査を否定した。ロペス・オブラドール大統領は、現在は、カルデロン政権のような犯罪組織と政府が共謀した「麻薬国家（narcoestado）」が存在した時代ではないと主張した。

5 「民主主義のための行進」デモの実施

18日、全国各地で憲法改革案に反対する「民主主義のための行進」デモが行われた。コルドバ元INE長官は、メキシコ市のソカロで実施された集会で、大統領が先日発表した憲法改正案を権威主義の復刻として批判した。また、主催者発表によるとソカロには9万人が集まり、全国で計70万人がデモに参加。

6 MORENA、BOT投稿を通報

20日、国家再生運動（MORENA）は、XにおいてBOTが「麻薬大統領（narcopresidente）」及び「麻薬大統領候補（narcocandidata）」と投稿し、それらが拡散されていることに関し、全国選挙機関（INE）に通報を行った。シェインバウム氏は、記者会見において投稿及び拡散は自然なものではなく、どこかで課金された恣意的なものであると述べた。

7 大統領選挙候補者の登録完了

22日、シェインバウム氏（与党連合）、ガルベス氏（野党連合）、アルバレス氏（市民運動）の3名のINEにおける大統領選挙候補登録が完了した。18日、シェインバウム氏は、登録後の演説において、15の原則（誠実性、汚職撲滅、社会政策の継続、エネルギー主権、環境、投資促進等）について言及した。

8 大統領選挙にかかる世論調査：エル・ユニベルサル紙

25日、当地エル・ユニベルサル紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表したところ、右概要以下のとおり。

(1) 本日が大統領選挙投票日であった場合、どの政党及び候補者に投票するか（無回答を除く）。

ア ガルベス候補（野党連合）：36%（前回（11月、以下同じ）24%）

イ シェインバウム候補（与党連合）：59%（前回48%）

ウ アルバレス候補（MC）：8%

(2) どの政党に投票するかとは別に自身をどの政党の支持者と認識しているか。

ア 無党派：44%

イ 国家再生運動（MORENA）：30%

ウ 制度的革命党（PRI）：9%

エ 国民行動党（PAN）：8%

(3) 各政党を肯定的に捉えている割合

ア MORENA：66%

イ PAN：29%

ウ 民主革命党（PRD）：26%

エ PRI：24%

【外交】

1 墨米電話首脳会談

7日、ロペス・オブラドール大統領は、バイデン米大統領と電話会談を行った。ロペス・オブラドール大統領は、移民の原因を考慮する重要性について協議し、米国に5年以上居住し就労しているメキシコ人を正規化すること、ラ米カリブ諸国の移民出身国を支援するため、年間200億米ドルの予算を承認するためのメキシコ政府の提案を米国側に提案したと述べた。

2 ポープ国際移住機関（IOM）事務局長の来墨

7日、バルセナ外相は、訪墨中のポープ国際移住機関（IOM）事務局長と会談した。同会談において、メキシコ政府及びIOM間で5つの作業部会を設置することが合意された。同作業部会では、米国におけるメキシコ人労働者の正規化、国境におけるニーズの特

定、移民の就労プロセスの迅速化、チアパス州での多目的センターの開設、労働移民のための正規ルートにかかる定例会議について協議される。

3 第三回フェンタニル委員会三か国会合の開催

7日、バルセナ外相及びロドリゲス治安市民保護大臣は、シャーウッド＝ランダル米国国家安全保障顧問及びドルアン加国家安全保障情報局次長と第三回フェンタニル委員会三か国会合を実施し、違法合成麻薬流入抑止にかかるコミットメントの進捗状況の確認及び武器密売との闘いの取組について協議した。同会合の共同声明では、越境取引された武器の押収の立証にかかるコミットメント等が強調された。

4 バルセナ外相のG20外相会合への参加

(1) バルセナ外相は、21～22日に伯リオデジャネイロで開催されたG20外相会合に出席した。22日、バルセナ外相は、ブラジルがG20議長国としての優先事項のひとつとして提案したセッション「グローバル・ガバナンス改革」において、国際金融アーキテクチャーの変革及び多国間開発銀行の強化に焦点を当て、多国間システムを構成する機関の変革を推進する必要性について合意した。バルセナ外相は、多国間開発銀行は、民間を含むあらゆる資金源から、より多くの資金を動員すべきであり、新興経済国が公正な金融コストで金融市場にアクセスできるよう政策及び行動を立案するべきであると述べた。また、バルセナ外相は、多国間システムの改革は、最も脆弱な国々のニーズに特別な注意を払い、全ての加盟国の利益に応えるものでなければならないと述べた。

(2) 気候変動について、同じく地球温暖化に苦しむ先進国に対し、開発途上国への気候変動資金の拠出に関するコミットメントを履行するよう促した。また、本年、メキシコはG20において、国際課題となっている移民の構造的原因に対する包括的な解決策を提供するイニシアティブを推進するための努力を倍増させると明らかにした。加えて、ジェンダー平等について、G20加盟国に対し、本年メキシコはドイツとともにバランスを欠く女性の無報酬の介護・育児労働の割合を減らすためのイニシアティブを推進すると発表した。

(3) バルセナ外相は、ブラジルにおいて、ドイツ、ロシア、インドネシア、日本、カナダ、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、南アフリカと外相会談を行った。

5 M I K T A 議長国の暫定議長国就任

21日、バルセナ外相は、ブラジルにおいて第25回M I K T A外相会合に出席した。会合において、メキシコはインドネシアから暫定議長国を引き継いだ。メキシコがM I K T Aの暫定議長国に就任するのは3回目。墨外務省プレスリリースによれば、メキシコの優先課題は、人々を中心に据えた多国間主義におけるヒューマニズムのビジョン、予防外

交、及び最も差し迫った国際課題に立ち向かうためのツールとして国際協力を推進することである。

6 墨トルコ外相会談

26日、バルセナ外相は、訪墨中のフィダン・トルコ外相と会談した。両外相は、ウクライナ戦争、パレスチナにおける人道危機等の喫緊の地政学的問題について意見交換した。経済分野では、投資拡大と貿易の継続的強化の重要性が強調された。また、メキシコ市とイスタンブール間の直行便による自動車産業、製造業、観光業等の分野の機会拡大が確認された。

7 華春瑩・中国外務次官補の訪墨

(1) 26日、バルセナ外相は、訪墨中の華春瑩外務次官補と会談し、両国の戦略的パートナーシップの成果を歓迎し、メキシコと中国の連帯の成果、特にハリケーン・オーティス被災者のための物資購入支援につき述べるとともに、王毅外相にメキシコを訪問するよう改めて招待した。

(2) バルセナ外相との会談に先立ち、メルカド次期外務筆頭次官及び華外務次官補は、二国間政策協議の共同議長を務めた。両者は、優れた政策対話、対面での会合、及び相互訪問の再開を強調した。両者は、特に、昨年11月に米サンフランシスコで開催されたAPEC首脳会合におけるロベス・オブラドール大統領と習近平国家主席の初めての首脳会談、及び昨年12月にバルセナ外相が訪中し、韓正副主席、王毅外交部長及び王文濤商務部長と会談したことを強調した。

墨中両国間で貿易と投資の流れが進化していること強調するとともに、協力が機会ある分野との認識を示した。また、両国民に利益をもたらす潜在的な関心分野を特定するため、引き続き共働することで一致した。

両者は、ラ米、アジア太平洋、欧州、中東情勢について協議し、メキシコと中国が積極的に参加しているG20で実施されている取組についても意見交換した。

(3) 同日、ゲラ連邦下院議長と連邦下院墨中友好議員連盟メンバーは、華外務次官補と会合を行った。ゲラ下院議長は華外務次官補に対し、両国の議会対話の再開、二国間会合の制度化及び議会外交の強化に関する下院の関心を表明した。また、ゲラ議長は、中国は技術的成長の実例であると述べ、過去40年間で7億人以上を貧困から救い出したと強調した。

ポレンスキー墨中友好議連会長は、二国間関係には大きな課題はあるが、同時に大きなチャンスもあるので、墨中関係の強化に取り組むコミットメントを繰り返し述べた。さらにポレンスキー会長は、両国の異なる関心、経済、科学技術、教育などの重要な問題に取り組むには、議会間会合が不可欠であると強調した。華外務次官補は、両国には多くの潜在的な可能性と協力の余地があること、特に中国が過去10年間に5千件以上の事業を実施

し、1兆ドル以上の投資を行い、世界の様々な人々に具体的な利益をもたらしていることを指摘した。

8 墨米グアテマラ三か国協議の開催

(1) 28日、ワシントンD. C. を訪問中のバルセナ外相は、米国及びグアテマラ政府との移民にかかる閣僚会議に出席し、ブリンケン米国務長官、マルティネス・グアテマラ外相、マヨルカス米国土安全保障長官、その他グアテマラ政府高官と協議した。墨外務省プレスリリースによれば、3か国は、懸念される移民の構造的原因に対処するための共同の取組について協議し、地域における秩序ある安全で正規の移民のための協力について合意した。

(2) バルセナ外相は、演説のなかで、不平等といった移民の根本原因及び就労移民の正規ルートの確立に注意を払うべきであると強調した。協議では、人道的な移民管理及び人々の移動のための合法的な手段を特定することに焦点が当てられた。共同声明によれば、三か国の代表団は、インフラを整備し、3か国間のサプライチェーンを促進するグアテマラへ投資促進の重要性について協議し、国境における治安、法の執行、インフラの改善に取り組む三か国ワーキンググループの創設を約束した。